

議会だより

ひだか

第132号

平成25年1月25日

おめでとう
新成人

勤務評価の結果	24年度補正予算	2P
高齢者安否確認の見直しを	一般質問	4P
米1俵4万2千円	委員会レポート	8P

【発行】 日高町議会 〒649-1213 和歌山県日高郡日高町大字高家626

【編集】 議会広報特別委員会 TEL (0738) 63-3810 Eメール gikai@town.wakayama-hidaka.lg.jp

24年度補正予算

12月定例会

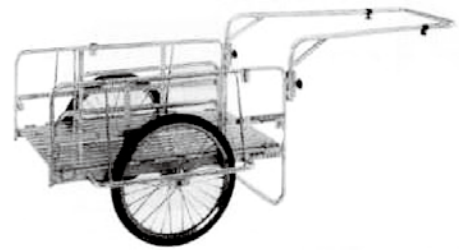
平成24年第4回定例会は、12月12日から19日までの8日間の会期で開催した。今回の定例会には、報告1件、同意1件、議案9件が提案され、慎重審議の結果、原案のとおり同意、可決した。

一般会計

既定の予算額に3714万4千円を追加し、総額35億1949万5千円とする。

主な補正内容

勤務評価による人件費の減額、農林水産業費、災害復旧費、財産収入の増額等。	
小規模土地改良事業費	658万円
町道改良事業費	250万円
避難路整備工事費	147万円
自主防災組織資機材購入費	105万円
災害時要支援者地域支援資機材購入費	75万6千円
防災相互通信用無線機購入費	68万3千円



収納状態

防災対策で購入予定の折りたたみ式リアカー

問 町道改良事業の用地購入で250万円計上されているが、詳細説明を

産業建設課

阿尾地内の急傾斜事業の仮設道路プラス避難場所の用地である。

工事用の道路が最終的には町道となることから計上している。

山林の部分が1878㎡、単価400円、宅地の部分が80・26㎡、単価2万1500円である。

問 災害時要支援者地域支援資機材購入費についての説明を。

総務政策課長

海岸筋(9地区)の自主防災組

織及び区長より小型の組み立て式リアカーの要望があり購入する。

リアカーは1台7万5600円で10台分である。

問 町長として職員の評価をされた上で勤勉手当を支払うに当たり、どういふ所感を持っているか

副長 仕事を前向きに取り組む姿勢が必要であり、その心構えで今後も働き、住民福祉の向上、住民サービスへの向上に努めてもらう。

問 勤務評価により減額された職員はあるのか。

又、住民からの苦情等により対象となるのか。

総務政策課長 標準66名、優秀24名の勤務評価の結果である。

標準未満については、人事面において訓告、戒告、懲戒処分等を受けた職員の場合、若しくは勤務等において遅滞並びに怠慢等における処罰の対象となった職員に関して標準未満という手当てで反映させる。

今回のケースではない。

問 阿尾不毛の湿地帯整備事業の進捗状況と今後の予定は。

産業建設課長 緊急雇用

に関しての事業は、1860㎡の範囲で約1m程度の深さでタイヤ・瓦等を撤去する事業で、2力年計画考えていたが平成23年度でほとんど撤去された。

県の公園事業については、本年度はほとんど終わっているが道路の舗装、駐車場整備等が残っている。

平成25年度には不法投棄をされないようにフェンスを建てる計画で、その後は県道の拡幅を予定している。

問 地域振興補助金の説明を。

総務政策課長 比井崎財産区、田杭地内の風況調査が更新されることで、年間12万円となっている。

教育委員の任命に同意



玉井 誠 氏

山下幹雄氏の任期満了にともない、玉井誠氏を新たに任命することに同意した。

条例・規約改正

御坊広域行政事務組合規約の一部変更

ふるさと市町村圏事業が、広域的ソフト事業の実施により圏域の一体性を高めるといふ所期の目的を達成できたとの結論に達し、構成市町の緊急性の高い事業等に財源を充当すべく平成25年3月31日をもって、ふるさと市町村基金（事業）を廃止するもの。

問 各市町に返還されることとなるのか。

総務政策課長 日高町には出資総額、運用益を合わせて約9730万円程度が平成24年度中の3月末までに返還される見込みである。
返還金は緊急性の高い事業等、重要な政策等に充てる予定であり、現時点では看護学校の負担金を考えている。

委員会レポート

温泉館特別委員会中間報告

今年度当初予算計上に当たっては、人件費184万9千円、清掃委託料189万円の減額をおこなった。

また、集客のための取り組みとして、特産品販売などを開始し、売り上げの10%が温泉館の収入となっている。



(9月3日100万人を達成)

7月から10月にかけては100万人達成イベントを実施した。今年度11月末までの入館者数は3万9449人、前年比104・5%で、近年減少し続けてきた入館者数が、わずかながらも増えている。

周辺の温泉施設はいずれも入湯客が減少傾向にあるとのことであり、当温泉館が微増となっていることは、集客努力が一定実ったものと評価する。

今後の運営方針については、引き続き検討していく。

日高町保健福祉医療費の支給に関する条例の一部改正

県の補助要綱の改正に伴い、第9条第2項の保険給付を受けた日から起算して1年以内に行わなければならないという規定が削除される。

問 削除されるといふことは地方自治法第236条の5年間請求が行われない場合は時効により消滅するということか。

保健福祉課長 その通りであり、広報なり色々な方法で知らせていくつもりである。

未来をきずく

Q & A いっぽん質問



町内の公園でふれ合う親子



栄 茂美 議員

子育て支援センターの設置を 町長設置していく

問 私は昨年12月議会で、子育て支援センター設置の必要性を質問したが、今どのように取り組んでいるのか。

町長 設置場所は、子育て中の親子が気軽に集まり、相互

交流や子育ての不安・悩みを相談でき、また交通の便も考慮すれば、ふれあいセンターが最適と考え、社会福祉協議会と調整を行って

問 開設

時期は、いつ頃になるのか。

町長 新年度において、必要であれば現施設の一部改修を行い、改修後速やかに開所したい。

シルバー人材センターの設置を

問 シルバー人材センター設置の進展状況はどうなっているのか。

町長 アンケート調査を町内の老人クラブ会員約2,200人対象に実施し、

回答は約半数であった。その中で「シルバー人材センターができた場合、参加するか」の質問に、「参加する」と答えた方

が、そのうち19%である。

問 「参加する」と答えた方の数字が低いと思うが。

町長 「参加する」と答えた19%を人数にすると約200人で、数字だけを見れば多くはないが、設置する方向で進めていきたい。

問 このシルバー人材センターも、地域型であるべきで、住んでいる地域の生活環境によって、高齢者のしてもらいたいことは違うと思う。

例えば、田畑を持っている高齢者は、草刈りや管理等で、車の運転が不安な高齢者なら、外出の付き添い援助等であると思う。

何を手伝ってもらいたいかの声を十分聞いて取り組んでもらいたい。

高齢者のサロン作りを

問 高齢者のサロン作りを、入浴も楽しめる温泉館施設で行ってはどうか。

町長 介護予防の「運動教室」修了者の方々が中心となった町内5か所での自主サークル活動に、毎月一回、町が運動指導員の派遣支援をしているが、その活動が温泉館でも行われる場合には、同ような支援をしていく。

問 介護予防の為に歩くことは健康に良いし、温泉館を利用したウォーキング教室等の開催はどうか。

町長 温泉館を利用したウォーキング教室等の開催は、担当課が平成25年度実施に向け検討している。

他の質問

・「町のご意見箱」への回答のあり方

・鳥獣害対策



山本 源昭 議員

次年度主要施策の継続は 町長 継続実施する

問 次年度に向けての
①防災対策 ②福祉施策
③産業施策 ④教育施策
を伺いたい。

まず 南海トラフ巨大
地震想定では、最大波高
11mと、予想されて
いるが。

町長 避難道路や広
場等、計画を進めて
いる。

また、高台に避難
するよう働き掛けて
いる。

問 避難誘導灯等、
新しい補助事業はあ
るのか。

町長 簡易な避難路
場所、誘導灯、等が
ある。

問 高齢者外出支援
事業を評価してくれ
ている人々が多い。
継続実施の考え
は。

町長 高齢者の日常
生活の便宜を目的に
実施している。

本年10月末現在、
対象者1296名、
内申請者767名、
利用者は609名で

あり、今年度分すべて利
用した人は、110名で
あり、継続して実施を考
えている。

問 鳥獣害対策と耕作放

棄地対策を問う。
町長 捕獲報奨、防護策、
電気柵、箱わな補助の継
続を考えている。

今回、新たにサル対策
に囲いわな等を中心に検

討している。
耕作放棄地問題も深刻
な問題であり、農業委員
会で、解消に向け指導を
行っている。

今後、県、JA、農業
委員会等連携

を密に、遊休
化防止に努め
たい。

問 現在、耕
作放棄地とな
っている面積
は。

産業建設課
23年度では、
27畝となつて
いる。

問 現在、日
高中学校では、
来年2月頃の
完成を目指し
て、空調設備
工事が行われ
ている。

今後、町内
3小学校にも
設置の方向で
の取り組みを
求めたいが、
考えを伺いた
い。



小浦緩衝帯予定地

教育課 3小学校は、築
34年から52年経過して、
耐用年数47年となつてお
り、夏休み、内原小学校
の耐力度調査を実施した
結果、建物の安全性が確
認され3小学校の空調設
備設置調査も実施し、
25年度設置に向け取り組
んでいる。

問 補助金を受けられ
るのが設置の大前提だと
思うが、受けられる場合、
補助残については、どの
ように予算措置を講じる
のか。
町長 一般財源で対応し
たい。



清水 正巳 議員

高齢者安全確認システムの見直しを 町長情報技術の進捗期待で検討する

問 我が国の平均寿命は世界最高水準となり、高齢者介護の問題が深刻である、町内での要支援・介護者は415人で、最近では独居老人が特に目立ち、気になるところである。

そのような中、8月に突如行方不明となる事件が起きたがいまだに未解決である。

所在がすぐわかる高齢者位置探索サービスの採用はどうかと考えるが。

町長 現在日高町では認知症の方が47名いるが、徘徊すると思われる方の実数は把握できていない。しかし、数名おられると認識している。

サービスの要望もないのが現状だが、認知症ゆえ機器を持たない心配もある、しかし徘徊による行方不明は心配であり、

GPSがあれば居場所の特定ができ、危険を少しでも軽減できるのであれば、導入に向け検討していきたい。

問 県内ではすでに65才以上の要介護認定者に対して、徘徊高齢者位置探索サービスの利用を呼びかけている市・町もあり

役立っていると聞いています、その状況は。
健康推進課長 県下での事業を行っているのは7市町村である。費用は毎月2千円程度かかる。



一人暮らしは不安での～

問 次に、現在採用している独居老人等緊急時支援業務委託は、すでに10年以上経っているが、成果は。
住民福祉課長 現在123名が加入しており23年度実績では誤報も多いが、真報15回、内救急車が出動したのが8回であった。

問 10年前に比べるとデジタル回線の進歩とともにシステム自体も高性能なものに変わりつつあり、携帯電話・パソコンで、都会にいる家族が田舎の状況が確認できるシステムもできていますが、担当課はどのように考えているか。
住民福祉課長 新しい通信システムが開発されていく中で3社程説明を聞いている、料金のこともあり今後検討していきたい。

問 地域支え合い体制づくり事業という事業があり、この新見守りサービスシステムは補助金の対象となっている、一度勉強しておいてもらいたい。
町長 勉強する必要は十分ある。

担当課で、各市町村で取り組んでいる状況も調べ十分勉強する。

担当窓口の集約を

どうか。

町長 検討に検討を重ねた結果、これが一番ベターであること取り組んでいるが、何事も住民サービスの向上が目的なのでそういうことも視野に入れ勉強する。

問 日高町人口約7千800人の内65才以上は2千140人、内要支援者・要介護者は415人であり、10年前と比べると5%上がっている。
高齢者人口は増えるばかりで、福祉業務担当の住民福祉課、および健康推進課の業務が非常に混雑・複雑になっている。
一括して福祉業務を担当する窓口を集約しては



西岡 佳奈子 議員

生活の場で武装訓練、容認できない

町長 安全性に配慮され、容認できる



小銃を手に訓練する自衛隊員（柏ビーチ）

問 7月に日高・由良・広川の3町にかけて自衛隊信太山の部隊によるレンジャー訓練が行われた。3日早朝、柏海岸をゴムボートで出発し、海上自衛隊基地に上陸後、日高・由良の境界を北上、広川との3町境界まで山中で訓練、4日早朝、日高町で終了した。

憩いの場である浜や生産の場である山に、ある日突然小銃を手にした迷

彩服の自衛隊員が数十人現れるというのは異様な光景である。

彼らは災害救助の訓練をしているわけではない。日常生活の場での武装部隊による軍事訓練を容認すべきではないか。

考えるべきである。今回のレンジャー訓練も憲法と結びつけて考えていただきたい。

災害救助に対しては本当に感謝している。

しかし、戦争に駆り出されようとしている自衛隊員の命を守るため、また、平和的に生存する権

利を謳っている憲法に照らして、自衛隊による軍事訓練を、そう簡単に容認すべきではないか。

町長 安全性に十分配慮されれば認めざるを得ないかと思う。

農業支援制度 広報・相談体制充実を

町長 訓練については、安全性に十分配慮されており、容認できるものであると考えている。

問 アメリカとともに海外で戦える軍隊としての自衛隊を作り上げていくという方向に進んでいることを危惧する。

戦後67年、平和憲法の下、自衛隊は海外に出て人を殺すことなく、一人の自衛隊員も殺されることなくきた。そのこの意味を、今、深く

問 青年就農給付金「経営開始型」は、45歳未満で独立して農業を始める人に年間150万円を最長5年間、同じく「準備型」は、農業技術・経営の研修を受ける人に、年間150万円を最長2年間給付される。

また、「経営体育成支援事業」で、農機具購入等への助成などがある。

各種支援制度の利用状況は。

経営体育成事業は、農機具購入等助成で平成23年度では、5名6件、本年度は、9名11件、現在1名の方が手続中となっている。

町長 青年就農給付金事業「経営開始型」で2名、「準備型」の利用はない。

町長 農業に対する助成や支援制度について、広報、相談体制の充実が必要。

町長 農業全般において産業建設課で相談体制をとっている。

広く住民の方々に知っていただく事も大切であり、町広報誌等への掲載もしていきたい。

委員会レポート

総務福祉常任委員会

直下型の 様な激しい 揺れも

当委員会は11月6日に静岡県地震防災センターにて地震津波に対する防災対策について視察をおこなった。

静岡県では、100年から150年周期で発生



(沼津SAのヘリポートにて)

震は東日本の地震に比べ震源域が極めて陸地に近く、直下型地震のような激しい揺れになると想定される。それによる家屋の倒壊が東日本大震災の比ではなく、かなりの被害が出るものと思われるとの説明であった。

また、陸上自衛隊と災害発生時における相互連携協定を2012年3月に中部方面隊・同年6月に東部方面隊とそれぞれ締結をしているとのことであり、災害時には非常に心強い体制であると感ずるものである。町当局の今後の取り組みに期待するとともに、町民が一丸となって防災対策に取り組んで行かれるよう切望し委員会報告いたします。

する東海地震に備え昭和51年には東海地震特別措置法が制定され様々な防災対策をおこなってきた。しかし、昨年の東日本大震災では連動型地震の発生により、巨大化する津波による甚大な被害が発生した。それによって、今までは単独型の想定で考えていたが、東海・東南海・南海の連動型地震に備える必要性に迫られている。

11月7日には、中日本高速道路株式会社駿河湾沼津サービスエリアにて震災時の避難場所及び救援物資などの後方支援基地としての機能についての視察をおこなった。この施設には、ヘリポート・地下水利用設備（飲み水以外の利用目的でトイレその他に1日に200m³の水量で660人の利用が十分な規模）・自家発電設備（無給油で24時間運転可能）の設備があり災害時には、周辺住民や東名高速利用者等の避難所となる。

産業教育常任委員会

米のブランド化で 一俵4万2千円を 実現



委員会は、町の一次産業振興のため、10月24日石川県羽咋市神子原地区での米のブランド化などについて視察をおこなった。

神子原地区は、平成17年当時、人口が20年でおよそ半分の459人、高齢化率54%の限界集落となり、耕作放棄地が増えるなどの状況にあった。その年から米のブラン

ド化、移住者の受け入れ、農業法人の設立など様々な取り組みを始め限界集落からの脱却を目指した。

4年後の平成21年に高齢化率は47・5%に減少し、月額30万円を超える所得をあげる農家があらわれたり、農業法人売り上げなどで、年間8千万円をこえるお金が集落に入る状況が生み出された。また、12家族35人が他県から移住したり、30代、40代の人たちが戻ってくるなど、U・J・イーター現象がおきている。

米のブランド化にあたっては、戦略のひとつとしてローマ法王への献上を実現し、神子原米が、日本の歴史上初めてローマ法王に贈られた米となった。

その後、さまざまなメディアに取り上げられたことから、当時、農協へ出せば1万3千円であったものを、ブランド米として4万2千円で売ることになった。

平成19年に、農家が出資し農業法人・株式会社神子の里を設立し、直売所をオープンした。平成22年からはJAはくいと提携し、農薬、肥料、除草剤を使わない自然栽培農法に取り組んでいる。当町においても、更なる農業振興に取り組みむことを求める。

編集後記

新年あけましておめでとございます。皆様方におかれましては、健やかに新春を迎えられたこと、広報委員一同心より喜び申し上げます。引き続き、大きな災害が起こらないことを願うと共に、自助の為に常に危機意識を持つように心掛けて頂きたいと思っております。本年も防災・減災への取り組みが中心となることから、ご愛読頂いている皆様方からのご意見をお待ちいたします。

金崎 昭仁

